

青森県の財務諸表

平成21年12月

青 森 県

はじめに

本県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにするため、「青森県普通会計バランスシート」を、平成12年度から作成、公表しています。また、公営事業会計を含む県全体の資産と負債の状況を明らかにするため、「青森県全体のバランスシート」についても、平成13年度から作成、公表してきたところです。

さらに、同じく平成13年度から、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを明らかにするため、「青森県普通会計行政コスト計算書」を作成、公表してきたところです。

今年度は、国（総務省）の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」で財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備を要請されたことを受けて、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成手法により、平成20年度決算に基づき、普通会計の財務4表及び連結財務4表を作成しました。

財務4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ以下の情報を示す書類となっている。

貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについて情報を示す。

行政コスト計算書

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示す。

純資産変動計算書

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示す。

資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示。

目 次

青森県普通会計財務 4 表

1 - 1	貸借対照表	2
	貸借対照表作成手法	4
1 - 2	県民 1 人当たり貸借対照表	6
1 - 3	貸借対照表の経年変化	7
1 - 4	貸借対照表による財務分析	8
2 - 1	行政コスト計算書	11
	行政コスト計算書作成手法	13
2 - 2	県民 1 人当たり行政コスト計算書	15
2 - 3	行政コスト計算書の経年変化	17
2 - 4	行政コスト計算書による財務分析	18
3 - 1	純資産変動計算書	19
	純資産変動計算書作成手法	20
3 - 2	純資産変動計算書の概要	22
3 - 3	純資産変動計算書の経年変化	23
4 - 1	資金収支計算書	24
	資金収支計算書作成手法	25
4 - 2	資金収支計算書の概要	27
4 - 3	資金収支計算書の経年変化	28

青森県連結財務 4 表

	連結財務 4 表作成手法	31
1 - 1	連結貸借対照表	33
1 - 2	連結貸借対照表による財務分析	34
1 - 3	連結貸借対照表の経年変化	35
1 - 4	連結対象のみの貸借対照表（相殺前）の経年変化	36
2 - 1	連結行政コスト計算書	37
2 - 2	連結行政コスト計算書による財務分析	39
3 - 1	連結純資産変動計算書	40
3 - 2	連結純資産変動計算書の概要	40
4 - 1	連結資金収支計算書	41
4 - 2	連結資金収支計算書の概要	43

普通會計財務 4 表

1 - 1 貸借対照表

(単位：百万円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1	公共資産			1	固定負債		
(1)	有形固定資産			(1)	地方債	1,197,568	
	生活インフラ・国土保全	2,247,036		(2)	長期未払金		
	教育	230,856			物件の購入等	755	
	福祉	8,578			債務保証又は損失補償	0	
	環境衛生	38,878			その他	22,942	
	産業振興	803,543			長期未払金計	23,697	
	警察	57,145		(3)	退職手当引当金	172,809	
	総務	62,511		(4)	損失補償等引当金	25,214	
	有形固定資産合計		3,448,547		固定負債合計		1,419,288
(2)	売却可能資産		1,399	2	流動負債		
	公共資産合計		3,449,946	(1)	翌年度償還予定地方債	98,377	
2	投資等			(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	
(1)	投資及び出資金			(3)	未払金	4,477	
	投資及び出資金	62,929		(4)	翌年度支払予定退職手当	21,539	
	投資損失引当金	120		(5)	賞与引当金	10,176	
	投資及び出資金計		62,809		流動負債合計		134,569
(2)	貸付金		51,832		負債合計		1,553,857
(3)	基金等				[純資産の部]		
	退職手当目的基金	0		1	公共資産等整備国庫補助金等		1,061,879
	その他特定目的基金	51,315		2	公共資産等整備一般財源等		1,676,834
	土地開発基金	6,600		3	その他一般財源等		614,538
	その他定額運用基金	8,262		4	資産評価差額		6,771
	退職手当組合積立金	0			純資産合計		2,117,404
	基金等計		66,177				
(4)	長期延滞債権		12,525				
(5)	回収不能見込額		11,525				
	投資等合計		181,818				
3	流動資産						
(1)	現金預金						
	財政調整基金	6,462					
	減債基金	17,015					
	歳計現金	9,002					
	現金預金計		32,479				
(2)	未収金						
	地方税	1,388					
	その他	9,443					
	回収不能見込額	3,813					
	未収金計		7,018				
	流動資産合計		39,497				
	資産合計		3,671,261		負債・純資産合計		3,671,261

普通会計財務4表

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	307,972	百万円	
	教育	28,765	百万円	
	福祉	31,501	百万円	
	環境衛生	45,156	百万円	
	産業振興	267,482	百万円	
	警察	7	百万円	
	総務	165,378	百万円	
	計	846,261	百万円	
	上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	137,279	百万円
		地方債	200,929	百万円
一般財源等		508,053	百万円	
計		846,261	百万円	
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	28,610	百万円	
	債務保証又は損失補償	39,669	百万円	
	(うち共同発行地方債に係るもの)	20,000	百万円	
	その他	8,090	百万円	
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち756,403百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。				
4 財政健全化法に基づく将来負担に関する情報				

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金]	注記 [契約債務・ 偶発債務]
一般会計等の将来負担額	1,573,340		
[内訳] 一般会計等地方債残高	1,300,450	1,295,945	
債務負担行為支出予定額	32,224	28,175	4,049
公営事業地方債負担見込額	19,719		19,719
一部事務組合等地方債負担見込額	0		0
退職手当負担見込額	194,347	194,347	
第三セクター等債務負担見込額	25,214	25,214	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	1,386		1,386
基金等将来負担軽減資産	846,864		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	57,160		
地方債償還額等充当歳入見込額	33,302		
地方債償還額等充当交付税見込額	756,402		
(差引)一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	726,476		

5 有形固定資産のうち、土地は571,368百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,180,696百万円です。

貸借対照表作成手法

資産の部

1 公共資産

(1) 有形固定資産

取得原価主義により、取得原価（普通建設事業費）をもって計上し、土地以外については減価償却を行う。

減価償却については、残存価格0の定額法により算出。

耐用年数は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表による。

(2) 売却可能資産

「県有不動産利活用推進会議」において売却予定とされている公共資産について売却可能価格で計上。

売却可能価格については鑑定評価額その他、固定資産税評価額や再調達価格を活用。

2 投資等

(1) 投資及び出資金

時価及び実質価格により算定。

連結対象団体に対する投資及び出資金について、実質価格が著しく低下した場合は実質価格と取得原価との差額を投資損失引当金として計上。

(2) 貸付金

当該年度末貸付残高から、貸付金元金収入未済額を控除した額を計上。

(3) 基金等

「特定目的基金」、「土地開発基金」、「その他定額運用基金」を計上

(4) 長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が過年度のものを計上。

(5) 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上。

貸付金については、免除規定があり、貸付金の回収を想定していないものを計上。

長期延滞債権については回収不能実績率により回収不能見込額を算定。

回収不能実績率：過去5年間の不納欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不納欠損額) の平均

3 流動資産

(1) 現金預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「県債管理基金」、形式収支（歳入総額 - 歳出総額）に相当する「歳計現金」を計上。

(2) 未収金

地方税その他の収入に係る未収金から長期延滞債権を除いた額を計上。

過去5年間の回収不能実績率により回収不能見込額を算定。

負債の部

1 固定負債

(1) 地方債

バランスシート作成基準日における地方債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上。

(2) 長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度の支出予定額を控除した額を計上

(3) 退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を控除した額を計上。

(4) 損失補償等引当金

健全化法に基づく将来負担比率の算定に含めた第三セクター等の損失補償等債務、土地開発公社及び地方道路公社に関する将来負担額を計上。

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上。

(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)

形式収支(歳入総額 - 歳出総額)がマイナスの場合、絶対額を計上。

(3) 未払金

確定した債務とみなされる債務負担行為のうち、翌年度支出予定額を計上。

(4) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上。

(5) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、決算年度負担相当額を計上。

純資産の部

1 公共資産等整備国庫補助金等

公共資産及び投資等の資産形成に充てられた国庫支出金を計上。

2 公共資産等整備一般財源等

公共資産及び投資等の財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上。

3 その他一般財源等

「資産合計 - 負債合計 - その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上。

4 資産評価差額

資産の評価替えを行った場合の帳簿価格との差額、及び、寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額の合計額を計上。

1 - 2 県民1人当たり貸借対照表

平成21年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,417,278人

借方			貸方		
勘定科目	残高	1人当たり	勘定科目	残高	1人当たり
【資産の部】	(百万円)	(千円)	【負債の部】	(百万円)	(千円)
1. 公共資産			1. 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	1,197,568	845
生活インフラ・国土保全	2,247,036	1,585	(2) 長期未払金	23,697	17
教育	230,856	163	(3) 退職手当引当金	172,809	122
福祉	8,578	6	(4) 損失補償等引当金	25,214	18
環境衛生	38,878	27	固定負債合計	1,419,288	1,002
産業振興	803,543	567	2. 流動負債		
警察	57,145	40	(1) 翌年度支払予定地方債	98,377	69
総務	62,511	44	(2) 短期借入金	0	0
有形固定資産合計	3,448,547	2,432	(3) 未払金	4,477	3
(2) 売却可能資産	1,399	1	(4) 翌年度支払予定退職手当	21,539	15
公共資産合計	3,449,946	2,433	(5) 賞与引当金	10,176	7
2. 投資等			流動負債合計	134,569	94
(1) 投資及び出資金	62,809	44	負債合計	1,553,857	1,096
(2) 貸付金	51,832	37	【純資産の部】		
(3) 基金等	66,177	47	1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,061,879	749
(4) 長期延滞債権	12,525	9	2. 公共資産等整備一般財源等	1,676,834	1,183
(5) 回収不能見込額	11,525	8	3. その他一般財源等	614,538	433
投資等合計	181,818	129	4. 資産評価差額	6,771	5
3. 流動資産			純資産合計	2,117,404	1,494
(1) 現金預金	32,479	23			
(2) 未収金	7,018	5			
流動資産合計	39,497	28			
資産合計	3,671,261	2,590	負債・純資産合計	3,671,261	2,590

普通会計財務4表

1 - 3 貸借対照表の経年変化

(単位：百万円；%)

		H20.3.31現在 A		H21.3.31現在 B		増減 (B - A)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
借 方	【資産の部】						
	1. 公共資産						
	(1)有形固定資産						
	生活インフラ・国土保全	2,250,518	60.6	2,247,036	61.2	3,482	0.2
	教育	254,995	6.9	230,856	6.3	24,139	9.5
	福祉	9,238	0.2	8,578	0.2	660	7.1
	環境衛生	34,035	0.9	38,878	1.1	4,843	14.2
	産業振興	830,724	22.4	803,543	21.9	27,181	3.3
	警察	58,806	1.6	57,145	1.6	1,661	2.8
	総務	64,370	1.7	62,511	1.7	1,859	2.9
	有形固定資産合計	3,502,686	94.3	3,448,547	93.9	54,139	1.5
	(2)売却可能資産	2,094	0.1	1,399	0.0	695	33.2
	公共資産合計	3,504,780	94.4	3,449,946	94.0	54,834	1.6
	2. 投資等						
	(1)投資及び出資金	53,651	1.4	62,809	1.7	9,158	17.1
	(2)貸付金	58,625	1.6	51,832	1.4	6,793	11.6
	(3)基金等	55,285	1.5	66,177	1.8	10,892	19.7
	(4)長期延滞債権	9,035	0.2	12,525	0.3	3,490	38.6
	(5)回収不能見込額	8,148	0.2	11,525	0.3	3,377	41.4
	投資等合計	168,448	4.5	181,818	5.0	13,370	7.9
3. 流動資産							
(1)現金預金	40,329	1.1	32,479	0.9	7,850	19.5	
(2)未収金	938	0.0	7,018	0.2	6,080	648.2	
流動資産合計	41,267	1.1	39,497	1.1	1,770	4.3	
資産合計	3,714,495	100.0	3,671,261	100.0	43,234	1.2	
貸 方	【負債の部】						
	1. 固定負債						
	(1)地方債	1,194,713	32.2	1,197,568	32.6	2,855	0.2
	(2)長期未払金	824	0.0	23,697	0.6	22,873	2,775.8
	(3)退職手当引当金	176,449	4.8	172,809	4.7	3,640	2.1
	(4)損失補償等引当金	25,028	0.7	25,214	0.7	186	0.7
	固定負債合計	1,397,014	37.6	1,419,288	38.7	22,274	1.6
	2. 流動負債						
	(1)翌年度支払予定地方債	96,609	2.6	98,377	2.7	1,768	1.8
	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	(3)未払金	179	0.0	4,477	0.1	4,298	2,401.1
	(4)翌年度支払予定退職手当	21,622	0.6	21,539	0.6	83	0.4
	(5)賞与引当金	11,280	0.3	10,176	0.3	1,104	9.8
	流動負債合計	129,690	3.5	134,569	3.7	4,879	3.8
	負債合計	1,526,704	41.1	1,553,857	42.3	27,153	1.8
	【純資産の部】						
	1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,057,601	28.5	1,061,879	28.9	4,278	0.4
	2. 公共資産等整備一般財源等	1,686,522	45.4	1,676,834	45.7	9,688	0.6
	3. その他一般財源等	562,956	15.2	614,538	16.7	51,582	9.2
	4. 資産評価差額	6,624	0.2	6,771	0.2	13,395	202.2
純資産合計	2,187,791	58.9	2,117,404	57.7	70,387	3.2	
負債・純資産合計	3,714,495	100.0	3,671,261	100.0	43,234	1.2	

1 - 4 貸借対照表による財務分析

(1) 本県の資産・負債等の状況

本県の平成21年3月31日現在の資産合計額は3兆6,713億円で、平成20年3月31日現在の3兆7,145億円に比べ432億円、率にして1.2%の減となっている。これは、社会資本の新規整備が一段落した一方で減価償却が進展したこと等によるものである。

このうち、「公共資産」は3兆4,499億円（構成比94.0%）で、前年度に比べ548億円、率にして1.6%の減となっている。公共資産のうち「有形固定資産」が3兆4,485億円、「売却可能資産」が14億円となっている。さらに、有形固定資産を目的別にみると、生活インフラ・国土保全65.2%（前年度64.2%）、産業振興23.3%（同23.7%）、教育費6.7%（同7.3%）となっており、構成比はほぼ前年度と同じとなっている。伸び率をみると、環境衛生が14.2%増と高い伸びを示しており、これは、「汚染拡散防止対策事業費」等によるものである。

「投資等」については1,818億円（構成比5.0%）で、前年度に比べ134億円、率にして7.9%の増となっている。これは、「基金」が国の補正予算を原資に各種基金を新たに積み立てたことにより増となったこと、「投資及び出資金」が保健大学が地方独立行政法人へ移行したことにより、「有形固定資産」から「投資及び出資金」へ評価替えしたことにより増となったこと等によるものである。

「流動資産」については、395億円（構成比1.1%）で、前年度に比べ18億円、率にして4.3%の減となっている。これは、「現金預金」が財政調整基金や減債基金を取り崩したこと等により減少した一方、「未収金」が中小企業高度化資金貸付金に係る未収金の増により増加したことによるものである。

(単位：百万円；%)

	H20.3.31現在 A		H21.3.31現在 B		増減(B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産						
(1)有形固定資産	3,502,686	94.3	3,448,547	93.9	54,139	1.5
(2)売却可能資産	2,094	0.1	1,399	0.0	695	33.2
公共資産合計	3,504,780	94.4	3,449,946	94.0	54,834	1.6
2. 投資等						
(1)投資及び出資金	53,651	1.4	62,809	1.7	9,158	17.1
(2)貸付金	58,625	1.6	51,832	1.4	6,793	11.6
(3)基金等	55,285	1.5	66,177	1.8	10,892	19.7
(4)長期延滞債権	9,035	0.2	12,525	0.3	3,490	38.6
(5)回収不能見込額	8,148	0.2	11,525	0.3	3,377	41.4
投資等合計	168,448	4.5	181,818	5.0	13,370	7.9
3. 流動資産						
(1)現金預金	40,329	1.1	32,479	0.9	7,850	19.5
(2)未収金	938	0.0	7,018	0.2	6,080	648.2
流動資産合計	41,267	1.1	39,497	1.1	1,770	4.3
資産合計	3,714,495	100.0	3,671,261	100.0	43,234	1.2

有形固定資産の行政目的別割合及び経年変化 (単位：百万円；%)

	H20.3.31現在 A		H21.3.31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
生活インフラ・国土保全	2,250,518	64.2	2,247,036	65.2	3,482	0.2
教育	254,995	7.3	230,856	6.7	24,139	9.5
福祉	9,238	0.3	8,578	0.2	660	7.1
環境衛生	34,035	1.0	38,878	1.1	4,843	14.2
産業振興	830,724	23.7	803,543	23.3	27,181	3.3
警察	58,806	1.7	57,145	1.7	1,661	2.8
総務	64,370	1.8	62,511	1.8	1,859	2.9
有形固定資産合計	3,502,686	100.0	3,448,547	100.0	54,139	1.5

一方、負債合計額は1兆5,539億円で、前年度に比べ272億円、率にして1.8%の増となっている。

このうち、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度支払予定地方債」を合わせた地方債残高は1兆2,959億円で前年度に比べ46億円、率にして0.4%の増となっている。

このように「有形固定資産」が減少しているにもかかわらず地方債残高が未だに増加しているのは、平成20年度も、前年度に引き続き、地方交付税の振替分である臨時財政対策債を発行（うち、新規分の地方再生対策費57億円）したこと、「有形固定資産」は、取得した翌年度から減価償却を開始するのに対し、地方債の償還は、一定の据置期間後に始まること、東北新幹線鉄道整備事業負担金のように、県の資産とならないものについても県債の充当が認められていること等によるものである。

また、固定負債の「長期未払金」と流動負債の「未払金」を合わせた額は282億円、率にして2,709%の大幅増となっている。これは、行財政改革の推進による職員数の減少により、退職手当引当金が減少したものの、健全化判断比率の算出に当たり、債務負担行為の設定を国から指示された国営土地改良事業費負担金（274億円）について債務負担行為を設定したこと等によるものである。

(単位：百万円；%)

	H20.3.31現在 A		H21.3.31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【負債の部】						
1. 固定負債						
(1) 地方債	1,194,713	32.2	1,197,568	32.6	2,855	0.2
(2) 長期未払金	824	0.0	23,697	0.6	22,873	2,775.8
(3) 退職手当引当金	176,449	4.8	172,809	4.7	3,640	2.1
(4) 損失補償等引当金	25,028	0.7	25,214	0.7	186	0.7
固定負債合計	1,397,014	37.6	1,419,288	38.7	22,274	1.6
2. 流動負債						
(1) 翌年度支払予定地方債	96,609	2.6	98,377	2.7	1,768	1.8
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 未払金	179	0.0	4,477	0.1	4,298	2,401.1
(4) 翌年度支払予定退職手当	21,622	0.6	21,539	0.6	83	0.4
(5) 賞与引当金	11,280	0.3	10,176	0.3	1,104	9.8
流動負債合計	129,690	3.5	134,569	3.7	4,879	3.8
負債合計	1,526,704	41.1	1,553,857	42.3	27,153	1.8

参考

地方債 + 翌年度支払予定地方債	1,291,322	34.8	1,295,945	35.3	4,623	0.4
長期未払金 + 未払金	1,003	0.0	28,174	0.8	27,171	2,709.0

資産から負債を差し引いた純資産は2兆1,174億円で、前年度に比べて704億円、率にして3.2%の減となっている。純資産とは、県が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表している。(主な増減の内訳は3-1純資産変動計算書を参照。)

(単位:百万円;%)

	H20.3.31現在 A		H21.3.31現在 B		増減(B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【純資産の部】						
1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,057,601	28.5	1,061,879	28.9	4,278	0.4
2. 公共資産等整備一般財源等	1,686,522	45.4	1,676,834	45.7	9,688	0.6
3. その他一般財源等	562,956	15.2	614,538	16.7	51,582	9.2
4. 資産評価差額	6,624	0.2	6,771	0.2	13,395	202.2
純資産合計	2,187,791	58.9	2,117,404	57.7	70,387	3.2

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

この比率は、社会資本整備の結果を示す「公共資産」のうち、純資産によって形成されている割合を表したものである。

純資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を示していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえる。

この比率が低下しているのは、分母となる公共資産が有形固定資産の減価償却の進展等により1.6%減少したのに対し、分子となる純資産が、臨時財政対策債や退職手当債等、公共資産の形成以外の経費(行政コスト等)にも充当できる地方債の発行により3.2%減少したこと等によるものである。

(単位:百万円、%)

項目	H19.3.31現在	H20.3.31現在	H21.3.31現在	20年度-19年度伸び率
公共資産残高(a)	3,533,091	3,504,780	3,449,946	1.6
純資産合計(b)	2,257,344	2,187,791	2,117,404	3.2
社会資本負担比率(b/a)	63.9	62.4	61.4	1.0

(3) 歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計は、本県の社会資本形成の総額を表すが、この比率は資産合計が本県の収入合計(普通会計決算額)の何年分に相当するかを表したものである。

この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んできたものといえる。

この比率が低下しているのは、分母となる収入が地方税等の減により0.4%減少したのに対し、分子となる資産が有形固定資産の減価償却の進展等により1.2%減少したことによるものである。

(単位:百万円、年)

項目	H19.3.31現在	H20.3.31現在	H21.3.31現在	20年度-19年度伸び率
収入合計(a)	728,260	709,645	706,890	0.4
資産合計(b)	3,754,931	3,714,495	3,671,261	1.2
歳入額対資産比率(b/a)	5.16	5.23	5.19	0.04

普通会計財務4表

2 - 1 行政コスト計算書

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	170,238	30.4%	5,550	111,729	4,349	4,410
	(2)退職手当引当金繰入等	17,759	3.2%	292	12,128	498	356
	(3)賞与引当金繰入額	10,176	1.8%	316	6,945	232	256
	小 計	198,173	35.4%	6,158	130,802	5,079	5,022
2	(1)物件費	24,783	4.4%	2,123	6,502	2,023	1,733
	(2)維持補修費	5,745	1.0%	4,254	239	1	20
	(3)減価償却費	123,602	22.0%	55,456	6,730	682	1,722
	小 計	154,130	27.4%	61,833	13,471	2,706	3,475
3	(1)社会保障給付	16,405	2.9%		374	14,579	1,452
	(2)補助金等	99,362	17.7%	473	8,594	54,647	1,839
	(3)他会計等への支出額	8,049	1.5%	3,454	0	0	4,554
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	59,529	10.6%	11,519	1,670	1,637	2,599
	小 計	183,345	32.7%	15,446	10,638	70,863	10,444
4	(1)支払利息	21,333	3.8%				
	(2)回収不能見込計上額	4,001	0.7%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	25,334	4.5%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	560,982		83,437	154,911	78,648	18,941	
(構 成 比 率)			14.9%	27.6%	14.0%	3.4%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	10,888		1,996	3,540	1,147	618
2 分担金・負担金・寄附金 c	6,993		1,384	0	233	41
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	17,881		3,380	3,540	1,380	659
d / a	3.2%		4.1%	2.3%	1.8%	3.5%
(差引)純経常行政コスト a - d	543,101		80,057	151,371	77,268	18,282

(単位：百万円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
13,953	21,552	7,815	880			0
1,586	1,887	1,000	12			0
805	1,155	454	13			0
16,344	24,594	9,269	905			0
3,832	3,894	4,498	114			64
124	485	622	0			
52,468	3,842	2,702	0			
56,424	8,221	7,822	114	0		64
7,581	232	9,682	170			16,144
41	0	0	0			0
13,909	1	28,194	0			0
21,531	233	37,876	170			16,144
				21,333		
					4,001	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	21,333	4,001	0
94,299	33,048	54,967	1,189	21,333	4,001	16,208
16.8%	5.9%	9.8%	0.2%	3.8%	0.7%	2.9%

							一般財源 振替額
396	1,191	542	0	0		0	1,458
4,022	0	580	0	0		0	733
4,418	1,191	1,122	0	0		0	2,191
4.7%	3.6%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	

89,881	31,857	53,845	1,189	21,333	4,001	16,208	2,191
--------	--------	--------	-------	--------	-------	--------	-------

行政コスト計算書作成手法

1 計上を行うコストの範囲

当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の現金支出を伴わないものを加えたもの。

経常行政コスト

1 人に係るもの

(1) 人件費

人件費の決算額から退職手当支払額及び前年度賞与引当金計上額を除き、事業費支弁人件費を加えた額を計上。

(2) 退職手当引当金繰入等

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

(3) 賞与引当金繰入額

当該年度に賞与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

2 物に係るもの

(1) 物件費

旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上。

(2) 維持修繕費

公共用施設等の公用を保全するための修繕費等を計上。

(3) 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上。

3 移転支出的なもの

(1) 社会保障給付

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費を計上。

(2) 補助金等

普通建設事業費に計上されるものを除く負担金、補助及び交付金、報償費等を計上。

(3) 他会計等への支出額

定額運用基金への繰出金を除いた額を計上。

(4) 他団体への公共資産整備補助金等

国、市町村、民間等他団体に支出した補助金、負担金等によりその団体に有形固定資産が形成される場合、その補助金、負担金等を計上。

4 その他

(1) 支払利息

公債費のうち利子分及び一時借入金利子を計上。

(2) 回収不能見込計上額

当該年度に新たに回収不能見込額として加算された額を計上。

(3) その他行政コスト

失業対策事業費、未払金のうち当該年度債務履行額(ただし、普通建設事業費に計上されるものを除く)及び損失補償等引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

経常収益

1 使用料・手数料

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上。

2 分担金・負担金・寄附金

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上。

普通会計財務4表

2 - 2 県民1人当たり行政コスト計算書

【経常行政コスト】

平成21年3月31日現在住民基本台帳登録人口

1,417,278人

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	
1	(1)人件費	120,117	30.4%	3,916	78,834	3,069	3,112
	(2)退職手当引当金繰入等	12,530	3.2%	206	8,558	351	251
	(3)賞与引当金繰入額	7,179	1.8%	223	4,900	164	180
	小計	139,826	35.4%	4,345	92,292	3,584	3,543
2	(1)物件費	17,487	4.4%	1,498	4,588	1,428	1,223
	(2)維持補修費	4,054	1.0%	3,002	168	1	14
	(3)減価償却費	87,209	22.0%	39,128	4,748	481	1,215
	小計	108,750	27.4%	43,628	9,504	1,910	2,452
3	(1)社会保障給付	11,574	2.9%		264	10,286	1,024
	(2)補助金等	70,108	17.7%	334	6,064	38,558	1,297
	(3)他会計等への支出額	5,680	1.5%	2,437	0	0	3,214
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	42,003	10.6%	8,128	1,178	1,155	1,834
	小計	129,365	32.7%	10,899	7,506	49,999	7,369
4	(1)支払利息	15,052	3.8%				
	(2)回収不能見込計上額	2,823	0.7%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小計	17,875	4.5%	0	0	0	0
経常行政コスト a	395,816		58,872	109,302	55,493	13,364	
(構成比率)			14.9%	27.6%	14.0%	3.4%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	7,681		1,409	2,497	809	436
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,934		976	0	165	29
経常収益合計 (b + c) d	12,615		2,385	2,497	974	465
d / a	3.19%		4.1%	2.3%	1.8%	3.5%
(差引)純経常行政コスト a - d	383,201		56,487	106,805	54,519	12,899

(単位：円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
9,845	15,206	5,514	621			0
1,119	1,331	706	8			0
568	815	320	9			0
11,532	17,352	6,540	638			0
2,703	2,748	3,174	80			45
88	342	439	0			
37,020	2,711	1,906	0			
39,811	5,801	5,519	80			45
5,349	163	6,832	120			11,391
29	0	0	0			0
9,814	1	19,893	0			0
15,192	164	26,725	120			11,391
				15,052		
					2,823	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	15,052	2,823	0
66,535	23,317	38,784	838	15,052	2,823	11,436
16.8%	5.9%	9.8%	0.2%	3.8%	0.7%	2.9%

							一般財源 振替額
279	840	382	0	0		0	1,029
2,838	0	409	0	0		0	517
3,117	840	791	0	0		0	1,546
4.7%	3.6%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
63,418	22,477	37,993	838	15,052	2,823	11,436	1,546

普通会計財務4表

2 - 3 行政コスト計算書の経年変化

(性質別経費)

(単位：百万円；%)

	H20.3.31現在 A		H21.3.31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【経常行政コスト】						
(1)人件費	175,950	30.7	170,238	30.4	5,712	3.2
(2)退職手当引当金繰入等	19,237	3.3	17,759	3.2	1,478	7.7
(3)賞与引当金繰入額	11,281	2.0	10,176	1.8	1,105	9.8
人に係るもの計	206,468	36.0	198,173	35.4	8,295	4.0
(1)物件費	25,483	4.4	24,783	4.4	700	2.7
(2)維持補修費	7,105	1.2	5,745	1.0	1,360	19.1
(3)減価償却費	123,220	21.5	123,602	22.0	382	0.3
物に係るもの計	155,808	27.1	154,130	27.4	1,678	1.1
(1)社会保障給付	15,767	2.7	16,405	2.9	638	4.0
(2)補助金等	101,374	17.7	99,362	17.7	2,012	2.0
(3)他会計等への支出額	7,967	1.4	8,049	1.5	82	1.0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	56,092	9.8	59,529	10.6	3,437	6.1
移転支出的なもの計	181,200	31.6	183,345	32.7	2,145	1.2
(1)支払利息	21,859	3.8	21,333	3.8	526	2.4
(2)回収不能見込計上額	8,419	1.5	4,001	0.7	4,418	52.5
(3)その他行政コスト	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他計	30,278	5.3	25,334	4.5	4,944	16.3
経常行政コスト	573,754	100.0	560,982	100.0	12,772	2.2
【経常収益】						
(1)使用料・手数料	11,550		10,888		662	5.7
(2)分担金・負担金・寄附金	9,616		6,993		2,623	27.3
経常収益合計	21,166		17,881		3,285	15.5
(差引)純経常行政コスト	552,588		543,101		9,487	1.7

(目的別経費)

(単位：百万円；%)

	H20.3.31現在 A		H21.3.31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
生活インフラ・国土保全	84,638	14.7	83,437	14.9	1,201	1.4
教育	159,171	27.7	154,911	27.6	4,260	2.7
福祉	77,181	13.5	78,648	14.0	1,467	1.9
環境衛生	18,509	3.2	18,941	3.4	432	2.3
産業振興	97,948	17.1	94,299	16.8	3,649	3.7
警察	33,754	5.9	33,048	5.9	706	2.1
総務	53,265	9.3	54,967	9.8	1,702	3.2
議会	1,273	0.2	1,189	0.2	84	6.6
支払利息	21,859	3.8	21,333	3.8	526	2.4
回収不能見込計上額	8,419	1.5	4,001	0.7	4,418	52.5
その他行政コスト	17,737	3.1	16,208	2.9	1,529	8.6
経常行政コスト	573,754	100.0	560,982	100.0	12,772	2.2

2 - 4 行政コスト計算書による財務分析

(1) 概要

本県の平成20年度における「経常行政コスト」の総額は5,610億円で、前年度に比べ128億円、率にして2.2%の減となっている。

一方、「経常収益」は179億円で、前年度に比べ33億円、率にして15.5%の減となっている。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」との差（純経常行政コスト）は5,431億円となっており、前年度に比べ95億円、率にして1.7%の減となっている。経常収益の減を上回って経常行政コストが減少したことから、前年度に比べ受益者負担の収入（使用料・手数料等）以外の一般財源（地方税・地方交付税等）や国庫補助金等により賄わなければならない額が減少したことを示している。

(2) 性質別経費の増減分析

経常行政コストのうち、「人に係るもの」は1,982億円で前年度に比べ83億円減少している。これは、定員適正化の着実な実施による職員数の減等によるものである。

「物に係るもの」は1,541億円で前年度に比べ17億円減少している。これは、前年度は参議院選挙等で一時的に増加していたこと及び事務費の節減等によるものである。

「移転支的なもの」は1,833億円で前年度に比べ21億円増加している。これは、県税に係る諸支出金の減等により「補助金等」が減少している一方、新幹線鉄道整備事業負担金の増等により「他団体への公共資産整備補助金等」が増加していることによるものである。

「その他」のうち、「回収不能見込計上額」は、今年度新たに40億円が計上されているが、これは、県境不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行に係る未収金等が増加していること等によるものである。

「経常収益」は179億円で前年度に比べ33億円減少している。これは、国営土地改良事業費負担金について前年度に繰上償還があったことにより、負担金が減少したこと等によるものである。

(3) 目的別経費の増減分析

行政コストを目的別にみると、「教育」が人件費の減等により43億円の減、次いで「産業振興」が国営土地改良事業費負担金について前年度に繰上償還があったことにより37億円の減となっている。

一方、「福祉」が後期高齢者医療費負担金の増等により15億円の増、「総務」が新幹線鉄道整備事業費負担金の増等により17億円の増となっている。

普通会計財務4表

3 - 1 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,187,791	1,057,601	1,686,522	562,956	6,624
純経常行政コスト	543,101			543,101	
一般財源					
地方税	152,807			152,807	
地方交付税	222,713			222,713	
その他行政コスト充当財源	23,825			23,825	
補助金等受入	119,783	46,555		73,228	
臨時損益					
災害復旧事業費	4,095			4,095	
公共資産除売却損益	563			563	
投資損失	211			211	
貸付金債務免除等	32			32	
国営土地改良負費負担額	27,419			27,419	
損失補償等引当金繰入	187			187	
未払金増減	69			69	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			27,742	27,742	
公共資産処分による財源増			563	563	
貸付金・出資金等への財源投入			7,389	7,389	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		1,111	19,862	20,973	
減価償却による財源増		41,166	82,435	123,601	
地方債償還に伴う財源振替			58,041	58,041	
資産評価替えによる変動額	13,395				13,395
無償受贈資産受入					
その他	581			581	
期末純資産残高	2,117,404	1,061,879	1,676,834	614,538	6,771

期中増減 70,387 4,278 9,688 51,582 13,395

純資産変動計算書作成手法

1 期首純資産残高

前年度の貸借対照表における純資産残高を計上。

2 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上。

3 一般財源

地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入）の決算額に当該年度末未収金額を加え、前年度末未収金額を控除した額を計上。

4 補助金等受入

当該年度国庫支出金のうち、その団体で行う普通建設事業費の財源となった金額、並びに投資及び出資金、貸付金及び基金の財源となった金額の合計額を「公共資産等整備国庫補助金等」の列に計上。

当該年度国庫支出金から「公共資産等整備国庫補助金等」の列に計上した金額を除いた金額を「その他一般財源等」の列に計上

5 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上。

具体的には以下の項目を計上

- ・災害復旧事業費決算額
- ・売却可能資産のうち平成 20 年度に売却されたものの有形固定資産計上額の減額（公共資産除売却損益）
- ・投資及び出資金の時価又は実質価格と取得原価との差額（投資損失）
- ・貸付金の債務免除等による貸付残高の減額（貸付金債務免除等）
- ・国営土地改良事業に係る地方負担分の債務負担行為設定額（国営土地改良事業費負担額）
- ・損失補償等引当金の今年度繰入額（損失補償等引当金繰入）
- ・長期未払金及び未払金の支払以外の増減額（未払金増減）

6 科目振替

(1) 公共資産整備への財源投入

普通建設事業費決算額のうちその団体が行うものの金額から補助金の受入額及び地方債の額を除いた額を計上。

(2) 公共資産処分による財源増

公共資産の除売却により減額した場合、その財源をそれぞれ控除し、合計額を「その他一般財源等」に計上。

(3) 貸付金・出資金等への財源投入

積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金決算額のうち国庫支出金及び地方債を財源とした部分以外の金額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、「その他一般財源等」から控除。

(4) 貸付金・出資金等の回収等による財源増

投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取り崩しに対する財源相当額を「公共資産等整備国庫補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」から控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上。

(5) 減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」からそれぞれ控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上。

(6) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備に係る地方債の償還額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除。

7 資産評価替えによる変動額

貸借対照表に計上された資産の評価替え（売却可能資産及び保健大学の評価替え）したことにより生じた評価額を計上。

8 無償受贈資産受入

無償で資産を受贈した場合、無償受贈資産の有形固定資産計上額と同額を計上。

9 その他

その他の純資産の変動額を計上。

3 - 2 純資産変動計算書の概要

(1) 純資産の期中増減の状況

本県の平成21年3月31日現在の純資産は2兆1,174億円で、前年度に比べ704億円の減となっている。

増減の内訳としては、行政コスト計算書の経常行政コストと経常収益の差である「純経常行政コスト」により5,431億円の減、純経常行政コストや公共資産等整備に充当する「一般財源」の受入により3,993億円の増、「補助金等受入」で1,198億円の増、災害復旧事業費や公共資産除売却損等の「臨時損益」により324億円の減、「資産評価替えによる変動」により134億円の減となっている。

(2) 収支の状況

「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」は、貸借対照表の公共資産等（「公共資産」、「投資等」）を形成する際に投入した財源の総額である。いずれも「減価償却による財源増」により減少しているが、これは、資産を形成した際に投入した財源が資産の減価償却とともに減少したことを示している。一方「公共資産等整備国庫補助金等」については、「補助金等受入」により増加しているが、これは、平成20年度に形成された公共資産等に投入した国庫支出金の額を示している。

「その他一般財源等」は、貸借対照表の公共資産等以外の資産（「流動資産」）から公共資産等整備に係る負債以外の負債を差し引いた額であり、平成20年度末ではマイナス6,145億円となっている。その主な内訳は、他団体への公共資産整備補助金等の財源に充当された地方債、臨時財政対策債や退職手当債等県の資産形成のためではない地方債、退職手当引当金等の各種引当金、長期未払金等である。

この額が前年度に比べ515億円減少しているのは、

- ・ 「災害復旧事業費」等の資産の形成に寄与しない支出があること、
 - ・ 「国営土地改良事業費負担額」等の負債の計上があったこと
 - ・ 過去の公共資産等を整備した際に起債した地方債の償還があること
- 等によるものである。

「資産評価替えによる変動額」は、投資及び出資金の時価評価、有形固定資産を売却可能資産に評価替え及び保健大学を評価替えしたことにより、134億円の減となっている。

3 - 3 純資産変動計算書の経年変化

(単位：百万円；%)

	H20.3.31現在 A	H21.3.31現在 B	増減 (B - A)	
	金額	金額	金額	伸び率
期首純資産残高	2,257,344	2,187,791	69,553	3.1
純経常行政コスト	552,588	543,101	9,487	1.7
一般財源	403,983	399,345	4,638	1.1
地方税	156,137	152,807	3,330	2.1
地方交付税	225,359	222,713	2,646	1.2
その他行政コスト充当財源	22,487	23,825	1,338	6.0
補助金等受入	109,645	119,783	10,138	9.2
臨時損益	37,225	32,438	4,787	12.9
災害復旧事業費	9,016	4,095	4,921	54.6
公共資産除売却損益	1,974	563	1,411	71.5
投資損失	110	211	101	91.8
貸付金債務免除等	1,097	32	1,065	97.1
国営土地改良事業費負担額	0	27,419	27,419	皆増
損失補償等引当金繰入	25,028	187	24,841	99.3
未払金増減	0	69	69	皆増
資産評価替えによる変動額	6,624	13,395	20,019	302.2
無償受贈資産受入	0	0	0	0.0
その他	8	581	589	7,362.5
期末純資産残高	2,187,791	2,117,404	70,387	3.2

純資産期中増減	69,553	70,387	834	1.2
---------	--------	--------	-----	-----

一般財源 + 補助金等受入	513,628	519,128	5,500	1.1
純経常行政コスト + 一般財源 + 補助金等受入	38,960	23,973	14,987	38.5

(1) 行政コスト対税収等比率

この比率は、「純経常行政コスト」に対する一般財源等（「一般財源」 + 「補助金等受入」）の割合であり、「純経常行政コスト」に対してどれだけ当年度の負担で賄われたかを表したものである。

「純経常行政コスト」に対する「一般財源」及び「補助金等受入」の不足額は、平成 20 年度ではマイナス 240 億円であり、前年度に比較して 150 億円改善し、その結果比率は 107.6 ポイントから 104.6 ポイントへ改善している。これは、「純経常行政コスト」が人件費の減等により改善したこと及び国の補正予算などにより基金積立に係る「補助金等受入」が増となったこと等によるものである。

(2) その他の増減

「臨時損益」は、マイナス 324 億円であり、前年度に比較して 48 億円改善している。これは、「災害復旧事業費」に対する支払が減となったことにより 49 億円改善していること等によるものである。

「資産評価替えによる変動額」は、平成 20 年度はマイナス 134 億円であり、保健大学の評価替えの影響により前年度に比較して大幅減となっている。

これらの結果、平成 20 年度の純資産の期中増減はマイナス 704 億円となり、前年度に比較して若干悪化している。純資産が減少しているということは、平成 20 年度の間は今までの世代が負担してきた部分が減少していることを示している。

4 - 1 資金収支計算書

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	200,333
物件費	24,783
社会保障給付	16,405
補助金等	99,362
支払利息	21,333
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,712
その他支出	9,857
支出合計	374,785
地方税	151,973
地方交付税	222,713
国庫補助金等	72,281
使用料・手数料	10,083
分担金・負担金・寄附金	920
諸収入	9,285
地方債発行額	28,863
基金取崩額	18,532
その他収入	7,096
収入合計	521,746
経常的収支額	146,961

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	93,419
公共資産整備補助金等支出	59,546
他会計等への建設費充当財源繰出支出	715
支出合計	153,680
国庫補助金等	33,114
地方債発行額	70,131
基金取崩額	1,026
その他収入	8,418
収入合計	112,689
公共資産整備収支額	40,991

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,894
貸付金	44,148
基金積立額	22,170
定額運用基金への繰出支出	265
他会計等への公債費充当財源繰出支出	5,121
地方債償還額	96,495
長期未払金支払支出	179
支出合計	170,272
国庫補助金等	14,389
貸付金回収額	45,432
基金取崩額	75
地方債発行額	1,907
公共資産等売却収入	935
その他収入	1,588
収入合計	64,326
投資・財務的収支額	105,946

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	24
期首歳計現金残高	8,977
期末歳計現金残高	9,001

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成20年度における一時借入金の借入限度額は165,320百万円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は132百万円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	698,760
地方債発行額	100,901
財政調整基金等取崩額	11,342
支出総額	698,736
地方債償還額	117,696
財政調整基金等積立額	3,252
基礎的財政収支	8,729

資金収支計算書作成方法

1 経常的収支の部

- (1) 人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等
決算統計の該当箇所の数値を計上。（社会保障給付は扶助費、補助金等は補助費）
ただし、補助金等は補助費等の支出に含まれる他会計への支出額を除く。
- (2) 支払利息
当該年度地方債利子償還額及び一時借入金利子の合計額を計上。
- (3) 他会計等への事務費等充当財源繰出支出
他会計への建設費繰出及び公債費財源繰出以外の金額を計上。
- (4) その他支出
維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費の当該年度決算額を計上。
- (5) 地方税、地方交付税
当該年度決算額を計上。
- (6) 国庫補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、
基金取崩額
それぞれ当該年度決算額から公共資産整備収支の部及び投資・財務的支出の部に計
上された額を除いた額を計上。
- (7) その他収入
繰越金を除く歳入決算額のうち、どの項目にも該当しないものを計上。

2 公共資産整備収支の部

- (1) 公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出
当該年度の普通建設事業費の決算額のうちその団体で行うものの金額を公共資産整
備支出へ計上し、それ以外を公共資産整備補助金等支出に計上。
- (2) 他会計等への建設費充当財源繰出支出
他会計に対する建設費繰出の当該年度決算額を計上。
- (3) 国庫補助金等、地方債発行額、基金取崩額
当該年度決算額のうち普通建設事業費の財源となったものの金額を計上。
ただし、他会計への建設費繰出の財源となった金額を加算する。
また、基金取崩に含まれている他会計からの繰入金は控除する。

(4) その他収入

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入のうち、普通建設事業費もしくは他会計への建設費繰出の財源となったものの金額を計上。

3 投資・財務的収支の部

(1) 投資及び出資金、貸付金

当該年度の決算額から法適用の公営企業等に対する出資金を除いた額を計上。

(2) 基金積立額

当該年度決算額を計上。

ただし、歳計剰余金処分による基金積立額を加算している。

(3) 定額運用基金への繰出支出

定額運用基金に係る当該年度決算額を計上。

(4) 他会計等への公債費充当財源繰出支出

他会計に対する公債費財源繰出の当該年度決算額を計上。

(5) 地方債償還額

当該年度地方債元金償還額を計上。

(6) 長期未払金支払支出

未払金及び長期未払金のうち、当該年度支払額を計上。

(7) 国庫補助金等、基金取崩額、地方債発行額、その他収入

当該年度決算額のうち、投資・財務的支出の財源となった額を計上。

(8) 貸付金回収額

当該年度貸付金回収元金の金額を計上。

(9) 公共資産等売却収入

財産売却収入の当該年度決算額を計上。

4 - 2 資金収支計算書の概要

(1) 概要

本県の平成 20 年度における資金収支の状況は、収入が 6,988 億円、支出が 6,988 億円となっており、歳計現金は 0.2 億円の増となっている。

(2) 収支の状況

経常的収支の部

経常的収入は地方税の 1,520 億円、地方交付税の 2,227 億円等により、5,217 億円となっているのに対し、経常的支出は人件費の 2,003 億円、補助金等の 994 億円等により 3,748 億円となっており、経常的収支は 1,470 億円の収支余剰となっている。

公共資産整備収支の部

公共資産整備収入は地方債の 701 億円、国庫補助金等の 331 億円等により 1,127 億円となっているのに対し、公共資産整備支出は公共資産整備支出の 934 億円、公共資産整備補助金等支出の 595 億円等により 1,537 億円となっており、公共資産整備収支は 410 億円の収支不足となっている。この不足額については経常的収支、すなわち一般財源で賄われたものである。

投資・財務的収支の部

投資・財務的収入は貸付金回収の 454 億円、地方債の 19 億円等により 643 億円となっているのに対し、投資・財務的支出は地方債償還の 965 億円、貸付金の 441 億円等により 1,703 億円となっており、投資・財務的収支は 1,059 億円の収支不足となっている。この不足額については経常的収支、すなわち一般財源で賄われたものである。

4 - 3 資金収支計算書の経年変化

(単位：百万円；%)

	H20.3.31現在 A	H21.3.31現在 B	増減 (B - A)	
	金額	金額	金額	伸び率
人件費	204,647	200,333	4,314	2.1
物件費	25,483	24,783	700	2.7
社会保障給付	15,767	16,405	638	4.0
補助金等	101,374	99,362	2,012	2.0
支払利息	21,859	21,333	526	2.4
他会計への事務費等充当財源繰出支出	3,757	2,712	1,045	27.8
その他支出	16,214	9,857	6,357	39.2
経常的支出計	389,101	374,785	14,316	3.7
地方税	155,418	151,973	3,445	2.2
地方交付税	225,359	222,713	2,646	1.2
国庫補助金等	73,897	72,281	1,616	2.2
使用料・手数料	10,706	10,083	623	5.8
分担金・負担金・寄附金	1,023	920	103	10.1
諸収入	8,875	9,285	410	4.6
地方債発行額	25,343	28,863	3,520	13.9
基金取崩額	20,578	18,532	2,046	9.9
その他収入	6,472	7,096	624	9.6
経常的収入計	527,671	521,746	5,925	1.1
経常的収支額	138,570	146,961	8,391	6.1
公共資産整備支出	99,637	93,419	6,218	6.2
公共資産整備補助金等支出	56,119	59,546	3,427	6.1
他会計への建設費充当財源繰出支出	169	715	546	323.1
公共資産整備支出計	155,925	153,680	2,245	1.4
国庫補助金等	35,063	33,114	1,949	5.6
地方債発行額	70,732	70,131	601	0.8
基金取崩額	125	1,026	901	720.8
その他収入	10,767	8,418	2,349	21.8
公共資産整備収入計	116,687	112,689	3,998	3.4
公共資産整備収支額	39,238	40,991	1,753	4.5
投資及び出資金	67	1,894	1,827	2,726.9
貸付金	49,763	44,148	5,615	11.3
基金積立額	5,773	22,170	16,397	284.0
定額運用基金への繰出支出	491	265	226	46.0
他会計への公債費充当財源繰出支出	5,441	5,121	320	5.9
地方債償還額	94,638	96,495	1,857	2.0
長期未払金支払支出	187	179	8	4.3
投資・財務的支出計	156,360	170,272	13,912	8.9
国庫補助金等	685	14,389	13,704	2,000.6
貸付金回収額	48,414	45,432	2,982	6.2
基金取崩額	109	75	34	31.2
地方債発行額	4,519	1,907	2,612	57.8
公共資産等売却収入	1,224	935	289	23.6
その他収入	1,426	1,588	162	11.4
投資・財務的収入計	56,377	64,326	7,949	14.1
投資・財務的収支額	99,983	105,946	5,963	6.0
支出計	701,386	698,737	2,649	0.4
収入計	700,735	698,761	1,974	0.3
当期収支 (当年度歳計現金増減額)	651	24	675	103.7
期首歳計現金残高	9,628	8,977	651	6.8
期末歳計現金残高	8,977	9,001	24	0.3

普通会計財務4表

平成20年度は、公共資産整備収支が18億円、投資・財務的収支が60億円悪化したものの、経常的収支が84億円改善したことにより、当期収支は0.2億円となり、前年度と比較して7億円改善している。

連結財務 4 表

連結財務 4 表作成手法

1 連結対象

普通会計、公営事業会計及び県が 1 / 4 以上を出資する公社等

ただし、県が 1 / 4 以上出資している(財)青森県学術文化振興財団については、県と同額を青森市が出資しており、青森市の関与が強いことから、県の連結対象からは除外。

(1) 法適用企業及び法非適用企業

地方公営企業法の適用	会計名
法適用企業	病院事業、工業用水道事業
法非適用企業	港湾整備事業、宅地造成事業（臨海土地造成）（以上港湾整備特別会計）、下水道事業（流域下水道＝下水道事業特別会計、特定環境下水道＝下水道事業特別会計の一部及び過疎地域下水道整備事業、農業集落排水事業）、駐車場事業（駐車場事業特別会計）

(2) 第三セクター等

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
地方独立行政法人	公立大学法人青森県立保健大学	8,549,000	100.0%	
地方三公社	青森県土地開発公社	10,000	100.0%	公共用地の取得、管理、処分等
	青森県住宅供給公社	10,000	55.5%	集団住宅及び宅地の供給
	青森県道路公社	8,235,500	100.0%	有料道路の管理運営
第三セクター等	(財)青森県フェリー埠頭公社	20,000	100.0%	フェリー埠頭の管理運営
	(財)青森県建設技術センター	3,000	100.0%	建設工事の設計・積算及び施工管理
	(財)むつ小川原地域産業振興財団	10,000	100.0%	地域・産業活性化事業に対する助成
	(財)21あおもり産業総合支援センター	549,756	70.9%	創業・経営革新等に係る中小企業支援
	(財)青森県暴力追放県民会議	715,000	81.3%	暴力団を許さない社会基盤の確立
	青い森鉄道(株)	2,900,000	68.8%	旅客鉄道業
	青森空港ビル(株)	1,620,000	54.6%	空港ターミナルビルの賃貸及び管理運営
	(社)青い森農林振興公社	10,200	50.0%	農地保有合理化事業、分収造林事業等
	(社)青森県水産振興会	20,423	47.0%	青森県水産要覧作成等
	(財)青森県育英奨学学会	2,500	40.0%	学生寮の運営、奨学金の貸与
	(社)青森県栽培漁業振興協会	801,428	33.7%	ヒラメ・アワビ種苗の生産等
	(財)むつ小川原漁業操業安全協会	1,598,000	31.3%	むつ小川原港周辺海域の安全対策事業等
	(社)青森県畜産協会	83,000	30.1%	畜産農家への経営支援指導等
	(社)青森県産業振興協会	20,500	29.3%	青森県観光物産館管理運営
	(財)青森県生活衛生営業指導センター	5,160	29.1%	生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上
	(社)青森県畜産物価格安定基金協会	573,960	27.9%	肉用子牛等の価格補てん事業等
	むつ小川原石油備蓄(株)	50,000	35.0%	むつ小川原国家石油備蓄基地の操業(受託)
	青森データシステム(株)	50,000	35.0%	コンピュータによる地図情報の情報処理等
	八戸臨海鉄道(株)	570,000	28.9%	鉄道貨物の輸送業務等
	むつ湾フェリー(株)	357,786	39.1%	フェリー輸送業務等
	むつ小川原原燃興産(株)	10,000	25.0%	原子燃料サイクル施設に係る補助業務
	建築住宅センター(株)	60,000	25.0%	建築基準法に基づく建築確認及び検査

2 基礎数値等

(1) 法適用企業及び法非適用企業

平成 20 年度地方公営企業の決算統計データ。(法非適用事業については、電算処理された昭和 44 年度以降の地方公営企業の決算統計データ)

(2) 第三セクター等

県が1/2以上を出資する公社等については平成20年度経営状況説明書。

上記以外の県が1/4以上を出資する公社等については平成20年度決算付属書類。

3 連結のための調整

各法人の決算書を普通会計と連結させるため、統一的な基準により連結する必要があることから、決算書の科目読替の他、以下の調整を行っている。

- (1) 道路公社の道路資産については、減価償却されていないことから、作成基準による耐用年数に基づき減価償却した価額で計上。
- (2) 退職手当引当金及び賞与引当金については、決算で計上していない法人もあることから、作成基準に基づき、所要額を算定の上、計上。

4 連結の純計を算出するための個別会計間の相殺

(1) 貸借対照表

会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金などを相殺。

(2) 行政コスト計算書

会計間の補助金、使用料・手数料、事業収益（県からの受託事業等）などを相殺。

(3) 純資産変動計算書

純計を算出するため、出資の受入、補助金等の受入などを相殺。

(4) 資金収支計算書

平成20年度の収支に係る(1)～(3)の項目について相殺。

連結財務4表

1 - 1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	2,379,977	普通会計地方債	1,197,568
教育	240,522	公営事業地方債	34,637
福祉	8,578	地方公共団体計	1,232,205
環境衛生	59,679	(2) 関係団体	
産業振興	849,232	一部事務組合・広域連合地方債	0
警察	57,146	地方三公社長期借入金	10,696
総務	63,237	第三セクター等長期借入金	17,516
収益事業	0	関係団体計	28,212
その他	996	(3) 長期未払金	22,966
有形固定資産計	3,659,367	(4) 引当金	186,028
(2) 無形固定資産	317	うち退職手当等引当金	180,104
(3) 売却可能資産	1,399	うちその他の引当金	5,924
公共資産合計	3,661,083	(5) その他	3,983
2 投資等		固定負債合計	1,473,394
(1) 投資及び出資金	42,998	2 流動負債	
(2) 貸付金	17,944	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	83,087	地方公共団体	103,358
(4) 長期延滞債権	13,146	関係団体	6,414
(5) その他	329	翌年度償還予定額計	109,772
(6) 回収不能見込額	11,526	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	7,476
投資等合計	145,978	(3) 未払金	11,514
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	22,002
(1) 資金	57,827	(5) 賞与引当金	10,948
(2) 未収金	17,780	(6) その他	1,662
(3) 販売用不動産	7,397	流動負債合計	163,374
(4) その他	3,175	負債合計	1,636,768
(5) 回収不能見込額	4,319	純資産合計	2,252,841
流動資産合計	81,860	負債及び純資産合計	3,889,609
4 繰延勘定	688		
資産合計	3,889,609		

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	28,610 百万円
債務保証又は損失補償	20,000 百万円
(うち共同発行地方債に係るもの)	20,000 百万円
その他	8,090 百万円

1 - 2 連結貸借対照表による財務分析

(1) 普通会計対連結貸借対照表の比較

(単位:百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A + B + C = D	個別会計間の 調整後の純計 E	連単比率 (E / A)
資産合計	3,671,261	152,186	133,528	3,956,975	3,889,609	1.06倍
(うち公共資産)	(3,449,946)	(139,074)	(72,063)	(3,661,083)	(3,661,083)	(1.06倍)
負債合計	1,553,857	54,180	92,689	1,700,726	1,636,768	1.05倍
(うち地方債等)	(1,295,945)	(39,618)	(67,162)	(1,402,725)	(1,341,977)	(1.04倍)
純資産合計	2,117,404	98,006	40,839	2,256,249	2,252,841	1.06倍

連結の資産合計額は3兆8,896億円となり、普通会計との割合を示す連単比率は1.06倍となっている。うち、公共資産は3兆6,611億円で、連単比率は1.06倍となっている。

一方、連結の負債合計は1兆6,368億円となり、連単比率は1.05倍となっている。うち、地方債等は1兆3,420億円で、連単比率は1.04倍となっている。

連結の純資産合計額は、2兆2,528億円となり、連単比率は1.06倍となっている。

いずれの連単比率も1.06倍程度と小さく、また、資産合計額の連単比率1.06倍は、負債合計額の連単比率1.05倍を上回っていることから、資産合計額と負債合計額の差引により算出される純資産額の割合が高くなっている。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

普通会計と同様に世代間負担比率を比較したものである。

(単位:百万円、%)

項目	普通会計	公営事業会計	第三セクター等	計	個別会計間の 調整後の純計
公共資産残高	3,449,946	139,074	72,063	3,661,083	3,661,083
純資産合計	2,117,404	98,006	40,839	2,256,249	2,252,841
社会資本負担比率	61.4	70.5	56.7	61.6	61.5

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円、%)

	普通会計	公営事業 会計	第三セク ター等	計	個別会計 間の調整 後の純計	連単比率	構成比
生活インフラ・国土保全	2,247,036	110,629	22,312	2,379,977	2,379,977	1.06	65.0
教育	230,856	0	9,666	240,522	240,522	1.04	6.6
福祉	8,578	0	0	8,578	8,578	1.00	0.2
環境衛生	38,878	20,801	0	59,679	59,679	1.54	1.6
産業振興	803,543	7,612	38,077	849,232	849,232	1.06	23.2
警察	57,145	0	1	57,146	57,146	1.00	1.6
総務	62,511	0	726	63,237	63,237	1.01	1.7
その他		0	996	996	996	0.00	0.0
有形固定資産計	3,448,547	139,042	71,778	3,659,367	3,659,367	1.06	100.0

連結財務4表

1 - 3 連結貸借対照表の経年変化

(単位：百万円；%)

	H20.3.31現在 A		H21.3.31現在 B		増減(B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産						
(1)有形固定資産						
生活インフラ・国土保全	2,387,548	60.6	2,379,977	61.2	7,571	0.3
教育	255,164	6.5	240,522	6.2	14,642	5.7
福祉	9,238	0.2	8,578	0.2	660	7.1
環境衛生	52,671	1.3	59,679	1.5	7,008	13.3
産業振興	876,628	22.3	849,232	21.8	27,396	3.1
警察	58,807	1.5	57,146	1.5	1,661	2.8
総務	64,917	1.6	63,237	1.6	1,680	2.6
その他	274	0.0	996	0.0	722	263.5
有形固定資産合計	3,705,247	94.1	3,659,367	94.1	45,880	1.2
(2)無形固定資産	0	0.0	317	0.0	317	皆増
(3)売却可能資産	2,094	0.1	1,399	0.0	695	33.2
公共資産合計	3,707,341	94.1	3,661,083	94.1	46,258	1.2
2. 投資等						
(1)投資及び出資金	45,383	1.2	42,998	1.1	2,385	5.3
(2)貸付金	31,292	0.8	17,944	0.5	13,348	42.7
(3)基金等	70,108	1.8	83,087	2.1	12,979	18.5
(4)長期延滞債権	9,443	0.2	13,146	0.3	3,703	39.2
(5)その他	3,062	0.1	329	0.0	2,733	89.3
(6)回収不能見込額	8,148	0.2	11,526	0.3	3,378	41.5
投資等合計	151,140	3.8	145,978	3.8	5,162	3.4
3. 流動資産						
(1)資金	61,557	1.6	57,827	1.5	3,730	6.1
(2)未収金	6,670	0.2	17,780	0.5	11,110	166.6
(3)販売用不動産	8,867	0.2	7,397	0.2	1,470	16.6
(4)その他	2,745	0.1	3,175	0.1	430	15.7
(5)回収不能見込額	448	0.0	4,319	0.1	3,871	864.1
流動資産合計	79,391	2.0	81,860	2.1	2,469	3.1
4. 繰延勘定	565	0.0	688	0.0	123	21.8
資産合計	3,938,437	100.0	3,889,609	100.0	48,828	1.2
【負債の部】						
1. 固定負債						
(1)地方債及び公営事業債	1,232,663	31.3	1,232,205	31.7	458	0.0
(2)地方三公社、第三セクター等長期借入金	39,433	1.0	28,212	0.7	11,221	28.5
(3)長期未払金	88	0.0	22,966	0.6	22,878	25,997.7
(4)退職手当引当金	183,166	4.7	180,104	4.6	3,062	1.7
(5)その他引当金	6,977	0.2	5,924	0.2	1,053	15.1
(6)その他	1,848	0.0	3,983	0.1	2,135	115.5
固定負債合計	1,464,175	37.2	1,473,394	37.9	9,219	0.6
2. 流動負債						
(1)翌年度支払予定地方債及び公営事業債	106,776	2.7	109,772	2.8	2,996	2.8
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	7,371	0.2	7,476	0.2	105	1.4
(3)未払金	5,215	0.1	11,514	0.3	6,299	120.8
(4)翌年度支払予定退職手当	22,704	0.6	22,002	0.6	702	3.1
(5)賞与引当金	12,048	0.3	10,948	0.3	1,100	9.1
(5)その他	3,066	0.1	1,662	0.0	1,404	45.8
流動負債合計	157,180	4.0	163,374	4.2	6,194	3.9
負債合計	1,621,355	41.2	1,636,768	42.1	15,413	1.0
純資産合計	2,317,082	58.8	2,252,841	57.9	64,241	2.8
負債・純資産合計	3,938,437	100.0	3,889,609	100.0	48,828	1.2

1 - 4 連結対象のみの貸借対照表（相殺前）の経年変化

（単位：百万円；％）

	H20.3.31現在 A		H21.3.31現在 B		増減（B - A）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1．公共資産	202,561	5.1	211,137	5.4	8,576	4.2
2．投資等合計	33,896	0.9	31,474	0.8	2,422	7.1
3．流動資産合計	38,124	1.0	42,415	1.1	4,291	11.3
4．繰延勘定	565	0.0	688	0.0	123	21.8
資産合計	275,146	7.0	285,714	7.3	10,568	3.8
【負債の部】						
1．固定負債合計	123,561	3.1	116,545	3.0	7,016	5.7
2．流動負債合計	27,896	0.7	30,324	0.8	2,428	8.7
負債合計	151,457	3.8	146,869	3.8	4,588	3.0
【純資産の部】						
純資産合計	123,689	3.1	138,845	3.6	15,156	12.3
負債・純資産合計	275,146	7.0	285,714	7.3	10,568	3.8

（1）資産の状況

平成21年3月31日現在の連結対象のみの資産合計額は、2,857億円と平成20年3月31日現在の2,751億円に比べ106億円、率にして3.8%の増となっている。これは、電気事業会計（平成19年度資産合計12億円）が廃止されたものの、県立保健大学が独立行政法人化（平成20年度資産合計98億円）されたことに伴い、普通会計決算から連結対象決算に移行したこと、病院事業会計において、県立つくしが丘病院の改築・改修等により、45億円増加したこと、青い森鉄道株式会社が青森開業を控えた設備投資のため、増資（23億円）したこと等によるものである。

（2）負債の状況

平成21年3月31日現在の連結対象の負債合計額は、1,469億円と平成20年3月31日現在の1,515億円に比べ46億円、率にして3.0%の減となっている。

これは、流動負債が、病院事業会計において、県立つくしが丘病院の改築・改修費が3月31日時点で未払金となったこと等により、24億円増加したものの、固定負債が、港湾、宅地造成及び道路公社等において、地方債の償還が進んだことによるものである。

連結財務4表

2 - 1 連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	
1	(1)人件費	183,131	30.2%	6,970	112,866	4,349	12,112
	(2)退職手当等引当金繰入等	19,912	3.3%	556	12,853	498	1,058
	(3)賞与引当金繰入額	10,947	1.8%	381	7,013	232	682
	小計	213,990	35.3%	7,907	132,732	5,079	13,852
2	(1)物件費	41,744	6.9%	3,692	7,073	2,023	9,822
	(2)維持補修費	11,885	2.0%	5,097	267	1	576
	(3)減価償却費	130,859	21.6%	60,890	6,825	682	2,801
	小計	184,488	30.4%	69,679	14,165	2,706	13,199
3	(1)社会保障給付	16,405	2.7%		374	14,579	1,452
	(2)補助金等	98,787	16.3%	656	6,182	54,647	1,816
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	59,528	9.8%	11,519	1,670	1,637	2,599
	小計	174,720	28.8%	12,175	8,226	70,863	5,867
4	(1)支払利息	23,166	3.8%				
	(2)回収不能見込計上額	4,667	0.8%				
	(3)その他行政コスト	5,316	0.9%	818	24	0	27
	小計	33,149	5.5%	818	24	0	27
経常行政コスト a	606,347		90,579	155,147	78,648	32,945	
(構成比率)			14.9%	25.6%	13.0%	5.4%	

【経常収益】

1 使用料・手数料	10,872		1,996	3,540	1,147	619
2 分担金・負担金・寄附金	8,826		1,702	2	233	41
3 保険料	0					
4 事業収益	41,726		7,182	576	0	16,101
5 その他特定行政サービス収入	4,277		913	49	0	71
経常収益合計 b	65,701		11,793	4,167	1,380	16,832
b / a	10.8%		13.0%	2.7%	1.8%	51.1%
(差引)純経常行政コスト a - b	540,646		78,786	150,980	77,268	16,113

(単位:百万円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
15,932	21,565	8,457	880			0
2,009	1,889	1,037	12			0
978	1,155	493	13			0
18,919	24,609	9,987	905			0
8,928	3,902	6,126	114			64
4,830	486	628	0			0
53,082	3,842	2,737	0			0
66,840	8,230	9,491	114			64
9,221	232	9,719	170			16,144
0	0	0	0			0
13,909	1	28,193	0			0
23,130	233	37,912	170			16,144
				23,166		
					4,667	
3,290	0	1,157	0			0
3,290	0	1,157	0	23,166	4,667	0
112,179	33,072	58,547	1,189	23,166	4,667	16,208
18.5%	5.5%	9.7%	0.2%	3.8%	0.8%	2.7%

							一般財源 振替額
379	1,191	542	0	0		0	1,458
5,535	0	580	0	0		0	733
14,227	0	3,640	0			0	
3,212	25	8	0			0	
23,353	1,216	4,770	0	0		0	2,191
20.8%	3.7%	8.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
88,826	31,856	53,777	1,189	23,166	4,667	16,208	2,191

2 - 2 連結行政コスト計算書による財務分析

(1) 普通会計対連結行政コスト計算書の比較

(単位:百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A + B + C = D	個別会計間の 調整後の純計 E	連単比率 (E / A)
経常行政コスト a	560,982	26,575	27,475	615,032	606,348	1.08倍
(うち減価償却費)	(123,602)	(6,266)	(737)	(130,605)	(130,860)	(1.06倍)
経常収益 b	17,881	26,029	26,237	70,147	65,702	3.67倍
純経常行政コスト(a-b)	543,101	546	1,238	544,885	540,646	0.995倍

連結対象のみ（公営事業会計及び第三セクター等）の行政コスト計算書の純経常行政コストは 18 億円となっている。主な要因は、下水道事業の 24 億円で、減価償却費のうち、一部において受益者負担（経常収益）から除外されるものがあることによる。

連結の経常行政コストは、6,063 億円となり、普通会計の 1.08 倍となっている。

一方、連結の経常収益は、普通会計が、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄付金」の直接的な受益者負担のみとしているのに対し、公営事業会計及び第三セクター等は、事業収益（売上高等）等が経常収益となることから、657 億円で普通会計の 3.67 倍となっている。

純経常行政コストは、5,406 億円となり、普通会計の 0.995 倍で普通会計を 25 億円下回っている。これは、県から公営事業会計及び第三セクター等への「公共資産整備補助金等」が、相殺により、普通会計の行政コストから削除される一方で、第三セクター等側では、公共資産形成のための補助金となることから、純資産変動計算書において、整理されることによるものである。

会計間取引の相殺除去後の連結行政コスト計算書では、地方税や地方交付税といった一般財源や基金の取り崩しで賄わなければならない純経常行政コストは、普通会計より 25 億円減少している。

3 - 1 連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

純資産合計	
期首純資産残高	2,314,674
純経常行政コスト	540,646
一般財源	
地方税	152,807
地方交付税	222,713
その他行政コスト充当財源	23,694
補助金等受入	122,488
臨時損益	
災害復旧事業費	4,095
公共資産除売却損益	963
投資損失	210
国営土地改良事業費負担額	27,419
その他	1,333
出資の受入・新規設立	656
資産評価替えによる変動額	13,396
無償受贈資産受入	198
その他	1,007
期末純資産残高	2,252,841

3 - 2 連結純資産変動計算書の概要

(単位:百万円)

項目	普通会計	公営事業会計	第三セクター等	計	個別会計間の調整後の純計
前期純資産残高	2,187,791	93,638	26,691	2,308,120	2,314,674
純経常行政コスト	543,101	546	1,238	544,885	540,646
一般財源	399,345	0	0	399,345	399,214
補助金等受入	119,783	2,579	2,389	124,751	122,488
臨時損益	32,438	623	173	31,642	31,354
資産評価替えによる変動額	13,395	0	0	13,395	13,396
出資の受入	0	0	2,706	2,706	656
その他	581	1,712	24	1,107	1,205
期末純資産残高	2,117,404	98,006	30,697	2,246,107	2,252,841
純資産期中増減	70,387	4,368	4,006	62,013	61,833

(1) 普通会計対連結純資産変動計算書の比較

本県の平成21年3月31日現在の連結純資産は2兆2,528億円で、平成20年3月31日現在の2兆3,146億円から618億円の減となっている。これは、公営事業会計では、病院事業会計において、国庫補助金等を活用して県立つくしが丘病院の改築・改修を行ったこと等により、純資産が増加しているほか、第3セクター等では、青い森鉄道株式会社が、増資したこと等により、純資産が増加しているものの、普通会計において純資産が減少したこと等によるものである。

連結財務 4 表

4 - 1 連結資金収支計算書

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	214,704
物件費	41,673
社会保障給付	16,405
補助金等	98,486
支払利息	23,166
その他支出	21,372
支出合計	415,806
地方税	151,973
地方交付税	222,713
国県補助金等	73,657
使用料・手数料	10,067
分担金・負担金・寄附金	2,754
保険料	0
事業収入	40,106
諸収入	9,510
地方債発行額	28,863
長期借入金借入額	3,981
短期借入金増加額	111
基金取崩額	18,531
その他収入	10,774
収入合計	573,040
経常的収支額	157,234

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	98,747
公共資産整備補助金等支出	59,545
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	296
支出合計	158,588
国県補助金等	35,601
地方債発行額	71,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,039
その他収入	8,445
収入合計	116,885
公共資産整備収支額	41,703

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,541
貸付金	42,843
基金積立額	27,753
定額運用基金への繰出支出	265
地方債償還額	102,850
長期借入金返済額	7,743
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	804
支出合計	184,799
国県補助金等	14,389
貸付金回収額	43,202
基金取崩額	8,807
地方債発行額	2,855
長期借入金借入額	1,966
公共資産等売却収入	4,239
収益事業純収入	0
その他収入	1,804
収入合計	77,262
投資・財務的収支額	107,537

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	7,994
期首資金残高	26,355
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	34,349

連結財務 4 表

4 - 2 連結資金収支計算書の概要

(単位：百万円)

	普通会計 A	公営企業会計 B	第三セクター等 C	計 A+B+C=D	個別会計間の 調整後の純計 E
[経常的収支の部]					
支出合計	374,785	20,264	26,802	421,851	415,806
収入合計	521,746	22,567	27,474	571,787	573,040
経常的収支額	146,961	2,303	672	149,936	157,234
[公共資産整備収支の部]					
支出合計	153,680	5,316	296	159,292	158,588
収入合計	112,689	4,911	0	117,600	116,884
公共資産整備収支額	40,991	405	296	41,692	41,704
[投資・財務的収支の部]					
支出合計	170,272	6,774	13,213	190,259	184,798
収入合計	64,326	6,098	14,966	85,390	77,262
投資・財務的収支額	105,946	676	1,753	104,869	107,536
当年度資金増減額	24	1,222	2,129	3,375	7,994
期首資金残高	8,977	4,256	12,169	25,402	26,355
期末資金残高	9,001	5,478	14,298	28,777	34,349
総支出額(経常+公共資産整備+投資財務) A	698,737	32,354	40,311	771,402	759,192
総収入額(経常+公共資産整備+投資財務) B	698,761	33,576	42,440	774,777	767,186
総収支額(B-A)	24	1,222	2,129	3,375	7,994

(1) 普通会計対連結資金収支計算書の比較

本県の平成 20 年度における連結資金収支の状況は、収入が 7,672 億円、支出が 7,592 億円となっており、資金残高は 80 億円増加している。

会計別に見ると普通会計が 0.2 億円の増加、公営事業会計で 12 億円の増加となっており、これは、病院事業会計において 10 億円の資金増加となっていること等によるものである。第三セクター等では、21 億円の増加となっており、これは、住宅供給公社が解散に伴い、基金(定期預金 24 億円)を取り崩したこと等によるものである。

